

社員の資質向上で人手不足に対抗！
「コスト意識」と「現場力」を高める

階層別人材育成塾



少子高齢化・有効求人倍率の向上により雇用情勢は厳しく、人手不足が問題となっています。これに対し、現在在籍している社員の定着・資質の向上を図ることが、必要不可欠です。

今回の「人材育成塾」では、職場の「コスト意識」と「現場力」の向上を目的とし、AコースとBコースの2つのテーマで開催します。

ものづくり企業の現場で長年活躍された方々が、わかりやすく事例と演習を交え解説します。参加者の皆さんの「気づき」・「学び」が実感できる内容ですので、この機会に是非ともご参加ください。

<Aコース> 職場のコスト意識を高める 『原価計算と原価回収（採算）』

10月26日（金） 9:30～16:30 会場：土岐商工会議所3F

◇内 容：競合他社との価格競争に打ち勝つため、利益と採算のからくりを理解し、「モト」を回収する手法と、生産性改善活動の計数評価力を高めるため、原価計算と採算についてわかりやすく解説し、演習をとおして感覚が身につきます。

◇受講料：会議所会員4,000円／一般10,000円

◇講 師：イズミ・リサーチ 奥野 泉 氏

◇講師プロフィール

日本電気(株) (NEC) にて、通信システム設計などの技術分野と、営業分野に従事。広範な実務経験とノウハウを持つ。経験を活かし、技術思考に基づく営業・会計分野の講師として活躍中。

<Bコース> 職場の現場力を高める 『管理者・リーダーの仕事術』

11月2日（金） 9:30～16:30 会場：土岐商工会議所3F

◇内 容：環境変化に迅速かつ的確に対応するための「管理職の役割」、「職場運営の6つのキーワード」、「見える化」、「人材育成(OJT)」など、現場力を高めるための手法について、討議も交えて解説します。

◇受講料：会議所会員4,000円／一般10,000円

◇講 師：モノづくり大岩塾 大岩 光司 氏

◇講師プロフィール

トヨタ自動車(株) にて、長年に渡り製造技術と現場・工場マネジメントに従事。トヨタ生産方式をベースに、モノ・人づくりに豊富な実践経験を持つ。現在はモノづくり支援アドバイザーとして活躍中。

◇申込方法：裏面の受講申込書に必要事項をご記入の上、FAXでお申込ください。

◇定 員：各回20名 ※受講者決定後、受講票をお送りいたします。

※研修の詳しい内容は、裏面をご覧ください。

◇コース内容詳細

※後日、有料で個別フォローアップを受けることも可能です。

<Aコース> 職場のコスト意識を高める 『原価計算と原価回収（採算）』

1. 原価をやさしく理解する

- ①わかりやすい原価と儲けの話
- ②原価低減活動の源流
- ③付加価値計算と採算
- ④モトの取れる販売個数の計算方法

2. コスト意識を高める

- ①押さえる利益とコストは2つ
- ②ものづくりの標準的原価構造
- ③現場コスト意識に目覚める
- ④損益分岐点と売上高の計算【演習】

3. 原価計算をやってみよう

- ①現場におけるコスト見える化
- ②自分の1時間労務費と自部門賃率の計算
- ③外注費でよくある問題【演習】

4. 見えない原価に気づく

- ①なぜ在庫は嫌われるのか
- ②現場における機会損失・埋没費用・機会費用
- ③在庫改善の押さえどころ

<Bコース> 職場の現場力を高める 『管理者・リーダーの仕事術』

1. 職場リーダーの役割

- ①モノづくり部門の役割
- ②会社を取り巻く経営環境
- ③職場リーダーを取り巻く環境
- ④職場リーダーの自覚
- ⑤職場リーダーの役割
- ⑥職場マネジメント能力
- ⑦組織づくり・人づくり
- ⑧リーダーの要件

2. 部門のビジョンづくり

- ①部門のあるべき姿
- ②方針管理
- ③部門運営の6つのキーワード
- ④指標の見える化

3. 日々実践のモノづくり

- ①職場リーダーの一日行動
- ②Q：品質
- ③C：原価
- ④D：納期
- ⑤P：生産性
- ⑥S：安全
- ⑦M：モラル
- ⑧現場巡回：7つのムダ



4. 健全職場づくり

- ①健全職場とは
- ②双方向コミュニケーション
- ③5Sでわかる会社の体質
- ④「討議」：人づくり
- ⑤3通りの人材育成
- ⑥やる気・やる腕・やる場づくり
- ⑦やる気と知恵で現場を変える

土岐商工会議所行 (FAX:0572-54-1188)

申込日:平成30年 月 日

コスト意識と現場力を高める「階層別人材育成塾」受講申込書

事業所名		業種	
所在地		TEL	
		FAX	
Aコース	役職名	氏名	年齢 歳
	役職名	氏名	年齢 歳
Bコース	役職名	氏名	年齢 歳
	役職名	氏名	年齢 歳

※ご記入いただいた情報は、商工会議所からの各種連絡・情報提供のために利用することがあります。